

佐藤 久哉 議員

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 津別町第6次総合計画について



議員

雇用継続助成金の
期間延長をしては

町長

延長する考えである

議員

雇用調整助成金の特例措置は、企業の雇用維持のために1人1日当たり1万5千円を上限に助成するものだが、国は8月末に4月1日から9月30日までの期間を12月31日まで延長した。

現在、津別町ではこの雇用調整助成金に対して上乘せする形で雇用継続助成金を700円支給している。町としてもこの支給期間を延長すべきと思うが考えを伺いたい。

町長

緊急対応期間が12月まで再延長されたことに伴い、町も期間を延長し、申請期限を令和3年3月31日までとする考えですが、状況により国の支給決定が4月にずれ込むことも想定されます。その場合は、事業者から国への申請段階での支援が可能かを検討し、既に支援した事業者と同様の対応を行いたいと考えています。

助成金



また、年度内執行が基本ですが、財源である地方創生臨時交付金の繰越使用が可能かどうかについても確認したいと思います。

議員

町は新型コロナウイルス対策として町内の事業者に対し、事業の継続と新北海道スタイルへの移行を支援するため「新型コロナウイルス対策経営継続支援金」を給付した。

今後、経営継続支援金の第2弾はあるのか。また、あるとすればどのような状況で、どのような時期に行うのか伺いたい。

町長

感染症による経済状況は業種によつては容易に回復が見通せないことは承知していますが、限りなく支援を継続できるものでもありません。し

かし、今後さらなる感染症の拡大や活動の自粛などが要請される場合は、国からさらなる対策が出される可能性が高いと考えられるので、その経済対策を見定めた上で商工会等関係団体とも協議し、支援策を検討することになると考えています。

議員

総合計画の中の林業
のブランド化とは

町長

推進組織や担い手に
ついて検討していく

議員

総合計画の施策の中に、津別産木材の地域ブランド化とあるが、具体的にどのような進め方で行く構想なのか、また、担い手は誰なのか、推進協議会等を立ち上げるのか伺いたい。

町長

総合計画策定委員会での意見などを踏まえ、住民に林業の価値を十分に感じ取ってもらう、発信力を高め、本町の優位性を広報誌やホームページなどに掲載するとともに、動画の作成なども検討したい

議員

情報発信強化の
具体的構想は

町長

コミュニティFMの
活用を検討している

議員

情報発信の強化について、コミュニティションネットワークの整備の必要性は十分に理解できる。災害時等を鑑みると行政から町民への素早い伝達手段が必要だと考えるが、具体的な構想はどのようなものか伺いたい。

町長

現在、網走川流域の網走市、大空町、美幌町、津別町の1市3町による防災や災害時の情報発信手段としてコミュニティFMを活用することを検討しているところです。これが実現されれば、自宅や車のラジオから情報を得ることが可能となりますので、実現に向け共同歩調をとっていく考えです。

高橋 剛 議員

○ 津別町が行う企業への支援の在り方について



議員

企業支援はお金の
使い方、バランス
に心配りを

町長

可能な限り対応
していきたい

議員

津別町が行う、企業への支援の在り方について次の4点について伺いたい。

1点目、国の補助金が切れる来年度、北海道つべつまちづくり株式会社への、町独自の支援は考えているのか。

2点目、まちづくり会社の決算書を見ると、移住起業空家利活用業務が、約75万円の赤字になっており、経費に委託料が見合っていないのではないかと感じるが、町の見解はどうか。

3点目、まちづくり会社の経理について、町はチェックをしているのか。

4点目、ランプの宿森つべつ（株式会社アンビックス）に対して、来年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響が出た場合に、指定管理料の増額など、なんらかの措置を講ずる考えはあるのか。

町長

1点目については、今年度は、交付金を活用して、人件費1600万円、プロモーション等の経費として500万円を支出しています。また、町の委託業務としては、「ふるさと納税事務代行・拡大業務」と「移住起業空家利活用相談窓口等運用業務」の2事業を委託しています。地方創生交付金は今年度まで、委託業務は来年度以降も続けていく予定です。その他の支援については、今のところ考えていませんが、事業が町にとつて推進すべきものと考えられる場合には、支援を行っていきたいと考えています。

2点目については、当該事業の決算内容と、町の委託内容とは同一ではありません。また、人件費が計画よりも増えたことも要因の一つとなっています。それを踏まえて、委託額が適正かどうかは会社と協議を重ねていきます。

3点目については、町からの負担金は、住民企画課企画係が通帳を管理しています。負担金以外の事業についても、少額の支出以外は、全て事前に承認を取るシステムとなつ

ています。

4点目については、基本協定書第32条に基づき、指定管理料とは別に2160万円以内の支援を行っているところです。来年度以降の対応は、現時点で判断することは困難であり、まずは9月以降の状況を見極めたいと思います。

議員

1点目について、町の考えをまちづくり会社に伝えていくのか。

住民企画課長補佐

最近のミーティングでも、今後のことを話し合う中で、会社とマネージャーにはしっかりと伝えていきます。

議員

2点目について、町が会社の足を引っ張ってはいないか。支出の中身を徹底的に精査し、その上で、どうしても経費が上回る場合には、委託料の増額等も考えてはどうか。

町長

この事業の財政面において、地方創生交付金は大きな位置を占めています。それが最終

年を迎え、当然今までと同じ形はとれませんが、どの程度、どんな範囲まで取り組むかは、皆さんと協議をしていきたいと思えます。

議員

4点目について、ランプの宿だけでなく、町内の他の宿泊施設や飲食店へも、下支える施策を検討してみてもどうか。

町長

現在、お買物券等を出していますが、さらなる追加も含めて考えています。

議員

企業支援において、町は支出する側として、お金の使い方やバランスに心配りをしてもらいたい。

町長

コロナ禍で苦勞されている方がたくさんいると思います。町も独自の支援策に取り組んでいます。底が見えず、難しい状況にありますが、可能な限り行政も対応していきたいと思えます。



議員

若い職員に地域交流の意識づけが必要では

町長

町外出身者も多く重要である

議員

消防団は、担い手不足や高齢化が深刻な状況であり、役場職員の消防団入団について、平成29年12月に一般質問をし、町長は、平成30年1月より募集を働きかけ、啓発すると答弁した。

町長

募集については、作成した基本ルールを基に、対象となった36人に説明資料を配付した後、希望または検討中の職員に説明会を実施しました。出席者は3人でしたが、このうち1人が令和元年9月に入団したところでです。



議員

新採用者が、役場職員として始まる機会に、消防団の状況を伝えていただきたい。

町長

直接話す機会は複数回あり、それなりに言っているつもりです。

議員

入団資格に、町内居住とありますが、役場職員の居住状況はどのようであるか。

町長

町内居住者は103人中97人で、40歳以下では男性35人、女性13人です。

議員

町内居住は、採用条件となっているのか。また、町外転出についての考えは。

町長

面接等で話しますが、採



議員

自治会や青年団など、さまざまな交流の機会は、地域社会にとつてありがたい存在で、若い職員にとつても人脈づくりや人間形成の機会となり、仕事面でも活かされると思う。職場の先輩から、社会教育的な働きかけとして、アプローチしていただきたい。

町長

働きかけについては、労働組合との協議からも幾つか要求があり、それをもとにしたがら説明会等を開いています。

議員

現在、1人の保健福祉課職員が入団し頑張っている。彼の活動と活躍を役場内部で大きく取り上げて、次につなげていただきたい。

町長

昔の印象が強く残っているようにも思います。実際に入ってみて、いいものだと感じられるよう伝え方を考えながら進めたいと思います。

町長 現状40歳以下の職員の町外出身割合は75%となっており、地域の方々との交流は重要であると思います。

議員 スポーツ分野や、サークル活動をする職員も多くなりますので、消防団員の方からも話しかけてほしいと思います。



議員

学校における食品ロスの
取り組みはどうなっているのか

教育長

生活の見直しから食品ロスを考える

議員

2015年に国連で合意した持続可能な未来に向け、SDGsの目標に「自由につくる責任つかう責任」があります。2030年までに世界全体の1人当たりの食糧廃棄を半減させるという目標があり、国内でも昨年10月には自治体や事業者・消費者が協力して取り組むための「食品ロス推進法」が施行されました。学校現場での取り組みについて伺います。

教育長

栄養教諭が巡回しての給食指導や食育に関する学級活動において「好き嫌いをしない」「食品への感謝の気持ちをもつ」「個に応じた盛り付け量」など指導しています。



今後については、「食」とそれを取り巻く多面的な現実を

伝え、納得させる学びの機会を継続し、一人一人が日頃の生活を見直し、食品ロスの削減に取り組むことが重要と考えています。

議員

食育や環境教育について伺います。

教育長

小学校では本年度から、中学校では来年度から、全面実施される新しい学習指導要領に「一人一人の児童生徒が、持続可能な社会のつくり手となること」が掲げられており、小中学校の各教科の教科書には学年の発達段階に応じた「持続可能な社会のつくり手」の育成を目指した内容が随所に盛り込まれています。

新しい学習指導要領に基づく教育課程の改善、充実を推進することが重要であると考えています。

議員

食品ロスの現状を
どう考えているのか

町長

全国平均より低い
と考えている

議員

食品ロスは、4割が家庭からと言われています。その対策の現状について伺います。

町長

家庭ごみとして出る食品ロスは、各家庭において、できるだけのごみを出さないという意識が高いことから、食品ロスは全国平均より低いものと考えているところです。

本町には、フードバンクのような食品のまま循環させる仕組みはありませんが、生ごみ堆肥化という資源の循環システムがありますので、ごみの減量という視点から、食品ロス削減についてご理解とご協力をお願いしているように考えています。

議員

食品ロスに繋がっている賞味期限と消費期限の理解拡大について伺います。



町長

消費期限は安全に食べられる期限をいい、賞味期限は品質が変わらずおいしく食べられる期限のことです。ただし、この期限を過ぎてもすぐに食べられなくなるわけではありませんが、食品の表示をよく見て、いつまで食べられるか確かめるようにすれば、無駄にすることがなくなると思いますので、さまざまな機会にお知らせしたいと思います。

議員

宴会における「3010運動」についての呼びかけについて伺います。

町長

この運動の認知度はそれほど高くないと感じていますので、ごみ広報などを通じて、この運動の認知度を上げていきたいと考えています。

「3010（さんまるいちまる）運動」とは

宴会時の食べ残しを減らすキャンペーンで、乾杯後30分は席を立たずに料理を味わい、お開き10分前になったら自席に戻り、料理を残さずいただくというものです。



議員

農村地区、未舗装町道の舗装化は

町長

農家の移動を見定めた中で検討していく



議員

町道舗装計画の中で、市街地の整備はほぼ完了しているが、農村地区における舗装整備が十分でなく、未舗装箇所

の整備が必要であると思う。

町長

農村地区の町民が利用する未舗装は20路線ありますが、その各路線上にある戸数はほとんどが1戸となっていて

議員

未舗装の20路線の中で、舗装整備の必要な箇所は何路線あるのか。

町長

これまでも道路に不陸（平らでなく凸凹）等が生じた場合、その都度、砂利や火山灰で整備をしており、早急に舗

装化をしなければならぬ路線はないものと考えています。

議員

舗装に対して、地域から要望されている箇所は何路線あるのか。

町長

毎年実施している自治会要望において、二又自治会と活汲第3自治会から舗装要望が出されています。

議員

住んでいる方や、利用されている方から要望されている路線に対し、舗装化に向けてどのように考えているのか。

町長

要望のある路線にはそれぞれ1戸の農家があり、どちらも延長500mほどあり、単純計算しても設計費600万円、工事費7500万円ほどになると

思います。

こうした路線の舗装化に対する道路関係の補助金はありますが、農業関係の補助金において農地耕作条件改善事業があります。

事業費200万円以上、受益者2者以上、農地中間管理機構との連携という補助基準に該当すると思われま

す。補助率は55%ですが、町負担も相当の金額となります。

現在、まちなか再生事業に取り組んでおり、その他津別小学校長寿命化事業や給食センター建設事業、病院ほか福祉に関わる支援など、今後大きな支出などが予想されており、これら優先的に財源を振り向けたいと考えています。

議員

2自治会からの要望の中の二又368号線については、1戸の農家があるが、この路線を利用し畑作を営んでいる戸数も4件で畑面積も70ha以上と聞いている。また、農業機械も大型になり、雨の後は道も軟弱になり通行に支障をきたし、居住者や利用されている方々から舗装化に向けて強い要望がある。

利用度の高い路線の舗装整備は必要だと思うが、こうした状況の実態把握はされているのか。

建設課長

該当する368号線については、1戸の農家でさらに奥から山道となつて畑が広がり、その部分の状況は、十分把握して

います。

特に二又地区は大雨が降るゲリラ豪雨の一番多い地区であり、その道路については切削や側溝が壊れてしまうことなど十分把握しており、その都度手をかけているところ

議員

農村地区の未舗装箇所の舗装整備に対し、難しいところだが、将来的に要望箇所の舗装化に向けての検討ができないか。

町長

将来やりやすとはなかなか言い切れない部分がありますが、農家の移動等もあると思

巴 光政 議員

○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の状況と今後の対応について



議員

病院への支援の進捗状況と今後の対応は

町長

防護服等は支給したがハウスは病院で検討中

議員

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で計画した、病院への進捗状況と今後の対応について伺いたい。

町長

臨時交付金の事業メニューであります「医療提供体制等整備事業」により、津別病院の感染症拡大防止対策の支援として、防護服セット100組、フェイスシールド100個、サージカルマスク1500枚を現物支給、ニトリルグローブの支給も行うこととしております。加えてスーパードアハウス1棟を予算化していますが、具体的な用途については、現在、病院で詳細を詰めているところです。

また、「福祉施設等感染予防対策事業」により、院内21カ所の水道栓改修を行うこととしていますが、今後、病院側から新たな支援要請があれば、

ば、町民の健康を確保するため対応する考えです。



議員

PCR検査体制の早急な取り組みを

町長

津別病院と協議してきることを進めたい

議員

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が感染流行地域や医療・高齢者施設などでの幅広いPCR検査等の実施を都道府県に要請すると決定した。

医師会がまとめて集合契約を結び、PCR検査をする予定はどうなっているのか。ま

た、感染の可能性を心配する町民には、症状の有無に関わらず検査を実施してはどうかと考えるが、町の対応について伺いたい。

町長

医療機関が行政検査として行う委託契約については、北海道は、相談・診療・検査の一連の対応を一つの医療機関で実施可能な体制をとることとして、その旨医療機関に要請していると聞いています。また、医師会等と連携して集合契約を行うことになる場合があります。

北海道の委託を受けた北見医師会により、北見市PCR検査センターが開設され、従来、保健所が行っている行政検査に加え検査体制の強化が図られたところです。また、美幌医師会においても美幌町内に設置する検討が進められており、美幌医師会内の医療機関において必要と判断された場合は、検査が受けられるようにするものです。長引くコロナの影響で不安が消えませんが、検査体制の拡充が図られてきていますので、不安を感じる場合は、まずはかか

りつけ医に相談していただきたいと考えています。

議員

全自動のPCR検査機は、1日に100件できる自動検査機だが、購入額としては700万円から1千万円といわれている。そのほか今、新しく新型コロナウイルス、インフルエンザA・Bの全てを1回の測定でできる機器も開発されている。町が町民のために必要だということで、津別病院にこの分を補助することができるのであれば、対応をお願いできないか伺いたい。

町長

機械を買うということは、まだ若干のお金も残っている経過もありますので、可能だと思えます。それを病院側のほうで引き受けていただけるかというのは一番肝心な問題であり、スーパードアハウスの使い方も含めて、内部で今協議をしているようですので、その方向性が固まった時点で、「議員からの意見として出ていますが、どうでしょうか」と聞くことは可能だと思いません。